

平成20年12月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成20年11月14日

上場会社名 ビリングシステム株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3623 URL <http://www.billingjapan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 江田 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理部長 (氏名) 住原 智彦 TEL (03)5405 8671
 (百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月期第3四半期の業績（平成20年1月1日～平成20年9月30日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第3四半期	538	26.9	116	46.1	106	34.9	92	19.1
19年12月期第3四半期	424	-	79	-	78	-	78	-
19年12月期	628	-	105	-	102	-	101	-

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期第3四半期	6,269 90	6,257 01
19年12月期第3四半期	6,300 80	-
19年12月期	8,103 87	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期第3四半期	1,252	1,116	89.1	72,000 79
19年12月期第3四半期	819	695	84.8	55,157 00
19年12月期	880	748	85.0	56,668 24

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期第3四半期	159	72	265	675
19年12月期第3四半期	137	28	102	651
19年12月期	106	33	129	642

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年12月期	-	0	-	0	0
20年12月期	-	0	-	-	0
20年12月期(予想)	-	-	-	0	0

3. 平成20年12月期の業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	1,013	61.2	218	107.3	204	100.0	203	101.0	13,749	22

4. その他

- (1) 四半期財務諸表作成基準 : 中間財務諸表作成基準
- (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (3) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、現在入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

予想には様々な不確実要素が内在しており、実際はこれら予想数値と異なる場合がありますので、これら業績等の予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰に始まり、米国発の金融危機に端を発する世界的な金融不安により世界経済が減速し、先行きについて不透明感が強まる状況にありました。

こうした状況の中、業務受託事業については、主にオンライン証券、外為証拠金取引業者向けに提供しているクイック入金サービスが127,703千円(前年同期43.7%増)主に物販会社に提供している収納代行サービスが241,831千円(同30.0%増)、ファイナンスサービスが16,363千円(同24.7%増)、その他サービスと合わせて445,583千円(同32.9%増)となりました。

コンサルティング事業では、携帯端末を使った収納代行サービスに関わる初期売上等があり、合計で93,164千円(同4.3%増)となりました。

この結果、当第3四半期の業績は、売上高538,747千円(同26.9%増)営業利益は116,209千円(同46.1%増)経常利益は106,232千円(同34.9%増)となり、当第3四半期純利益は、関係会社評価損10,196千円の計上により92,957千円(同19.1%増)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末と比較して39.8%増加の1,112,048千円となりました。これは主に業績の伸長による当第3四半期純利益の計上及び増資等により現金及び預金が33,419千円増加したこと、ファイナンスサービスにおける買取債権が195,388千円増加したこと、また排出権取引に伴う前渡金が123,918千円増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度と比較して65.6%増加の140,216千円となりました。これは主として本店移転に伴う敷金の増加、またジーコンシャス株及びアイデアクロス株の株式取得により、投資その他の資産が38,133千円増加したことによります。

流動負債は、前事業年度末と比較して10.9%増加の127,686千円となりました。これは主として業績の伸長による預り金が41,268千円増加したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末と比較して49.9%減少の8,350千円となりました。これは約定返済により長期借入金が8,330千円減少したことによるものであります。

純資産は前事業年度末と比較して49.2%増加の1,116,228千円となりました。これは主として当第3四半期純利益の計上及び増資による資本金137,540千円及び資本準備金137,540千円の増加によるものであります。

(2) キャッシュフローの状況

当第3四半期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税引前当第3四半期純利益93,669千円、売上債権の減少額45,281千円、減価償却費の増加額15,478千円等の営業に関連した増加及び当第3四半期に実施した公募増資による増加額237,841千円等があり、前事業年度末に比べて33,419千円増加し、当第3四半期末には675,548千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前第3四半期(当期)純利益を93,669千円計上したことに加え、売上債権の減少額45,281千円、決済業務受託に伴う預り金の増加額41,268千円等がありました。ファイナンスサービスに伴う買取債権の増加額195,388千円、また排出権取引に伴う前渡金の増加額123,918千円等による減少があり、営業活動によるキャッシュ・フローは、159,359千円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

決済受託業務に関わるセキュリティ及びシステムの増強に伴うハードウェアの取得による支出として2,423千円、適時開示に関する業務の効率化のためのソフトウェア及びシステムの増強に伴うソフトウェアの支出として19,474千円、ジーコンシャス株及びアイデアクロス株との事業提携のための投資有価証券の支出として19,000千円、また本店移転に伴う敷金の差入による支出20,318千円等があったため、投資活動によるキャッシュ・フローは72,732千円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

運転資金の借入金を返済したことによる減少が8,330千円、株式公開に伴う公募増資及び第三者割当増資により273,841千円増加したため、財務活動によるキャッシュ・フローは、265,511千円の増加となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年12月期(平成20年1月1日~平成20年12月31日)の業績予想

現在の景況は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発する金融不安が世界的な株安や急激な為替変動を引き起こし、わが国においても実体経済への悪影響が出始めております。

かかる状況下において、従来からの決済取次業務は計画以上に好調に推移しているものの、一方、アライアンス先の営業に依拠した新規ビジネスについては計画通りに進捗しておりません。

平成20年2月14日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、これらの進捗推移を見つつ精査しておりますので据え置きとさせていただきますが、今後様々な要因によって予想値と異なる場合には速やかに開示致します。

4. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	651,078		675,548		642,129	
2. 売掛金		49,104		92,105		137,386	
3. 買取債権		-		195,388		-	
4. たな卸資産		387		2,164		-	
5. 前渡金		-		123,918		-	
6. その他		33,277		22,922		15,813	
流動資産合計		733,848	89.5	1,112,048	88.8	795,329	90.4
固定資産							
1. 有形固定資産	2	18,815	2.3	25,012	2.0	17,291	2.0
2. 無形固定資産		20,900	2.6	27,723	2.2	18,033	2.0
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		42,980		36,560		46,760	
(2) その他		13,337		61,280		12,947	
投資損失引当金		10,360		10,360		10,360	
投資その他の資産 合計		45,957	5.6	87,480	7.0	49,347	5.6
固定資産合計		85,673	10.5	140,216	11.2	84,671	9.6
資産合計		819,521	100.0	1,252,264	100.0	880,001	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金	1	17,605		21,737		76,929		
2. 1年内返済予定の 長期借入金		9,996		9,996		9,996		
3. 預り金		53,123		44,983		3,714		
4. 賞与引当金		-		5,311		-		
5. その他	3	24,473		45,658		24,491		
流動負債合計		105,198	12.8	127,686	10.2	115,131	13.1	
固定負債								
1. 長期借入金		19,179		8,350		16,680		
固定負債合計		19,179	2.4	8,350	0.7	16,680	1.9	
負債合計		124,377	15.2	136,036	10.9	131,811	15.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		1,115,996	136.2	1,283,536	102.5	1,145,996	130.2	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		331,000		468,540		331,000		
資本剰余金合計		331,000	40.4	468,540	37.4	331,000	37.6	
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余 金								
繰越利益剰余金		751,852		635,848		728,805		
利益剰余金合計		751,852	91.8	635,848	50.8	728,805	82.8	
株主資本合計		695,143	84.8	1,116,228	89.1	748,190	85.0	
純資産合計		695,143	84.8	1,116,228	89.1	748,190	85.0	
負債純資産合計		819,521	100.0	1,252,264	100.0	880,001	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		424,695	100.0	538,747	100.0	628,530	100.0
売上原価		244,456	57.6	271,499	50.4	381,661	60.7
売上総利益		180,238	42.4	267,247	49.6	246,868	39.3
販売費及び一般管理 費		100,693	23.7	151,037	28.0	141,557	22.5
営業利益		79,545	18.7	116,209	21.6	105,311	16.8
営業外収益	1	1,113	0.3	2,530	0.4	1,713	0.2
営業外費用	2	1,892	0.4	12,507	2.3	4,972	0.8
経常利益		78,766	18.6	106,232	19.7	102,051	16.2
特別損失	3	-	-	12,562	2.3	-	-
税引前第3四半期 (当期)純利益		78,766	18.6	93,669	17.4	102,051	16.2
法人税、住民税 及び事業税		712	0.2	712	0.1	950	0.1
第3四半期(当期) 純利益		78,054	18.4	92,957	17.3	101,101	16.1

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年12月31日残高(千円)	1,060,556	275,560	275,560	829,907	829,907	506,209	506,209
第3四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	55,440	55,440	55,440			110,880	110,880
四半期純利益				78,054	78,054	78,054	78,054
第3四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	55,440	55,440	55,440	78,054	78,054	188,934	188,934
平成19年9月30日残高(千円)	1,115,996	331,000	331,000	751,852	751,852	695,143	695,143

当第3四半期会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年12月31日残高(千円)	1,145,996	331,000	331,000	728,805	728,805	748,190	748,190
第3四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	137,540	137,540	137,540			275,080	275,080
四半期純利益				92,957	92,957	92,957	92,957
第3四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	137,540	137,540	137,540	92,957	92,957	368,037	368,037
平成20年9月30日残高(千円)	1,283,536	468,540	468,540	635,848	635,848	1,116,228	1,116,228

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年12月31日残高(千円)	1,060,556	275,560	275,560	829,907	829,907	506,209	506,209
事業年度中の変動額							
新株の発行	85,440	55,440	55,440			140,880	140,880
当期純利益				101,101	101,101	101,101	101,101
事業年度中の変動額合計 (千円)	85,440	55,440	55,440	101,101	101,101	241,981	241,981
平成19年12月31日残高(千円)	1,145,996	331,000	331,000	728,805	728,805	748,190	748,190

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第3四半期(当期)純利益		78,766	93,669	102,051
減価償却費		19,240	15,478	24,964
固定資産除却損		-	915	-
賞与引当金の増加額		-	5,311	-
株式交付費		388	1,238	1,221
受取利息		1,108	2,463	1,692
支払利息		806	627	1,053
関係会社株式評価損		-	10,196	-
売上債権の減少額(:増加額)		2,711	45,281	85,570
買取債権の増加額		-	195,388	-
たな卸資産の減少額(:増加額)		1,653	2,164	2,041
前渡金の増加額		-	123,918	-
仕入債務の増加額(:減少額)		1,734	55,191	61,058
未払消費税の増加額(:減少額)		2,544	-	1,407
預り金の増加額(:減少額)		45,212	41,268	4,197
長期前受収益の増加額		842	-	-
その他資産負債の増減額		8,325	-	7,198
その他資産の減少額(:増加額)		-	4,602	-
その他負債の増加額(:減少額)		-	9,493	-
小計		137,693	160,245	106,721
利息及び配当金の受取額		1,108	2,463	1,692
利息の支払額		806	627	1,053
法人税等の支払額		950	950	950
営業活動によるキャッシュ・フロー		137,044	159,359	106,410
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		8,602	2,423	9,523
無形固定資産の取得による支出		-	19,474	412
投資有価証券の取得による支出		-	19,000	-
関係会社株式の取得による支出		11,200	-	14,980
関係会社株式の売却による収入		-	3	-
長期前払費用の増加による支出		7,800	6,520	7,800
敷金の差入による支出		1,086	20,318	1,086
従業員長期貸付による支出		-	5,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		28,688	72,732	33,801
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		7,497	8,330	9,996
株式の発行による収入		110,492	273,841	139,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		102,995	265,511	129,793
現金及び現金同等物の増加額		211,351	33,419	202,402
現金及び現金同等物の期首残高		439,727	642,129	439,727
現金及び現金同等物の第3四半期末 (期末)残高		651,078	675,548	642,129

(5) 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております</p> <p>(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p>	<p>(1)有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～15年 工具器具備品 4年～6年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施工令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 商標権については10年で償却しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施工令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当第3四半期会計期間末においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	(2)投資損失引当金 関係会社への投資に関する損失に備えるため、財政状態及び事業計画等を勘案して計上しております。	(2)投資損失引当金 同左 (3)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てる為、将来の支給見込額に基づき、当第3四半期会計期間の負担額を計上しております。	(2)投資損失引当金 同左
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5.四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6.その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)
	(四半期キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税の増加額(:減少額)」は、当第3四半期会計期間末において金額的重要性が乏しくなったため「その他負債の増加額(:減少額)」に含めております。 なお、当第3四半期会計期間の「その他負債の増加額(:減少額)」に含まれている「未払消費税の増加額(:減少額)」は1,443千円であります。 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産負債の増減額」は、当第3四半期会計期間末において金額的重要性が増したため「その他資産の減少額(:増加額)」と「その他負債の増加額(:減少額)」として表示しております。 なお、前第3四半期会計期間の「その他資産負債の増減額」に含まれている「その他資産の増加額」は12,634千円、「その他負債の増加額」は4,308千円であります。

追加情報

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる営業利益、経常利益、税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(賞与引当金) 当社の従業員に対し、当事業年度の業績に連動する賞与を支給することとしたため、当該賞与の支給見込額を当第3四半期末において賞与引当金として計上しております。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度から「企業会計基準第14号「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)」(平成19年5月15日 企業会計基準委員会)及び「会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」の改正について」(平成19年6月12日)を適用しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>1 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 54,915円</p> <p>当第3四半期会計期間末現在は、上記に対応する債務はありません。</p>		<p>1 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 54,915千円</p> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>買掛金 55,282千円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 19,194千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 26,308千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 21,639千円</p>
<p>3 消費税の取扱 仮払消費税及び仮受消費税は、相殺の上金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税の取扱 同左</p>	<p>3 消費税の取扱 同左</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,108千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,463千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,692千円</p>
<p>2 営業外費用の主要項目 支払利息 806千円 株式交付費 388千円 営業外減価償却費 697千円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目 支払利息 627千円 株式交付費 1,238千円 株式公開関連費用 10,641千円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,053千円 株式交付費 1,221千円 営業外減価償却費 697千円 株式公開関連費用 2,000千円</p>
<p>3 特別損失</p>	<p>3 特別損失 関係会社株式評価損 10,196千円 固定資産除却損 915千円 原状回復費用 1,450千円</p>	<p>3 特別損失</p>
<p>4 減価償却実施額 有形固定資産 6,843千円 無形固定資産 12,397千円</p>	<p>4 減価償却実施額 有形固定資産 5,716千円 無形固定資産 9,762千円</p>	<p>4 減価償却実施額 有形固定資産 9,289千円 無形固定資産 15,675千円</p>

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当第3四半期会計期間 増加株式数(株)	当第3四半期会計期間 減少株式数(株)	当第3四半期会計期間末 株式数(株)
普通株式	12,099	504	-	12,603

(注) 増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成19年4月26日付第三者割当増資による増加 504株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当第3四半期会計期間 増加株式数(株)	当第3四半期会計期間 減少株式数(株)	当第3四半期会計期間末 株式数(株)
普通株式	13,203	2,300	-	15,503

(注) 増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成20年3月18日付公募増資による増加 2,000株

平成20年4月15日付第三者割当増資による増加 300株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	12,099	1,104	-	13,203

(注) 増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成19年4月26日付第三者割当増資による増加 504株

平成19年12月13日付新株予約権の行使による増加 600株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期期末残高と 四半期貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (千円)	現金及び現金同等物の四半期期末残高と 四半期貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (千円)	現金及び現金同等物の事業年度末残高と 事業年度末貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (千円)
現金及び預金勘定 651,078	現金及び預金勘定 675,548	現金及び預金勘定 642,129
現金及び現金同等物 651,078	現金及び現金同等物 675,548	現金及び現金同等物 642,129

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び当第3四半期末残高 相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び当第3四半期末残高 相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>第3四半 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36,000</td> <td>33,000</td> <td>3,000</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第3四半 期末残高 相当額 (千円)	ソフトウェア	36,000	33,000	3,000		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36,000</td> <td>34,800</td> <td>1,200</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフトウェア	36,000	34,800	1,200
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第3四半 期末残高 相当額 (千円)															
ソフトウェア	36,000	33,000	3,000															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)															
ソフトウェア	36,000	34,800	1,200															
(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当 額 1年内 3,438千円 1年超 - 千円 合計 3,438千円	(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当 額	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,375千円 1年超 - 千円 合計 1,375千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額 支払リース料 6,533千円 減価償却費相当額 5,712千円 支払利息相当額 280千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額 支払リース料 1,375千円 減価償却費相当額 1,200千円 支払利息相当額 9千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額 支払リース料 8,596千円 減価償却費相当額 7,512千円 支払利息相当額 317千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相 当額との差額を利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息法によっており ます。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間(平成19年9月30日)
関係会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間(平成20年9月30日)
関係会社株式及び投資有価証券で時価のあるものはありません。

時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	第3四半期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	19,000

前事業年度(平成19年12月31日)
関係会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりません。

当第3四半期会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりません。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)
当第3四半期会計期間中に付与をしておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)
当第3四半期会計期間中に付与をしておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)
当事業年度中に付与をしておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

	金額(千円)
関連会社に対する投資の金額	41,980
投資損失引当金	10,360
差引	31,620
持分法を適用した場合の投資の金額	23,837
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,626

当第3四半期会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

	金額(千円)
関連会社に対する投資の金額	35,560
投資損失引当金	10,360
差引	25,200
持分法を適用した場合の投資の金額	17,400
持分法を適用した場合の投資利益の金額	857

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	金額(千円)
関連会社に対する投資の金額	45,760
投資損失引当金	10,360
差引	35,400
持分法を適用した場合の投資の金額	26,743
持分法を適用した場合の投資損失の金額	3,501

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 55,157円00銭	1株当たり純資産額 72,000円79銭	1株当たり純資産額 56,668円24銭
1株当たり第3四半期純利益 6,300円80銭	1株当たり第3四半期純利益 6,269円90銭	1株当たり当期純利益 8,103円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 6,257円01銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり四半期(当期)純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	695,143	1,116,228	748,190
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期末(期末)の純資産額(千円)	695,143	1,116,228	748,190
第3四半期末(期末)の普通株式の数(株)	12,603	15,503	13,203

2 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額

	前第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益(千円)	78,054	92,957	101,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	78,054	92,957	101,101
普通株式の期中平均株式数(株)	12,388	14,825	12,475
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	30	-
(うち新株予約権)(株)	(-)	(30)	(-)
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権 第1回無担保社債(新株引受権付)にかかる新株引受権(新株引受権の目的となる株数600株) 新株引受権(新株引受権の目的となる株数220株) 新株予約権 第1回新株予約権(新株予約権の数347個) 第2回新株予約権(新株予約権の数808個)	新株引受権 新株引受権(新株引受権の目的となる株数220株)	新株引受権 新株引受権(新株引受権の目的となる株数220株) 新株予約権 第1回新株予約権(新株予約権の数346個) 第2回新株予約権(新株予約権の数788個)

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>新株予約権の行使</p> <p>平成19年12月13日付で平成12年8月25日開催の臨時株主総会決議に基づき付与した新株予約権付社債(第1回無担保新株引受権付社債)の新株予約権について以下のとおり権利行使が行われております。</p> <p>行使価格 : 50,000円 増加した株式の種類 : 普通株式 増加した株式の数 : 600株 増加した資本金 : 30,000千円</p>		<p>当社株式は、株式会社東京証券取引所の承認を得て平成20年3月19日に東証マザーズへ上場しております。</p> <p>株式上場にあたり、平成20年2月14日及び平成20年2月28日開催の取締役会後のブックビルディングの結果により平成20年3月10日に下記のように新株発行の決議を行い、平成20年3月18日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は1,265,596千円、発行済株式総数は15,203株となっております。</p> <p>募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 普通株式 2,000株 発行価格 1株につき 130,000円 一般募集はこの価格で行いました。 引受価額 1株につき 119,600円 この価格は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額は、引受人の手取金になります。</p> <p>払込金額 1株につき 93,500円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成20年3月10日に決定された引受価額とは異なります。</p> <p>資本組入額 1株につき 59,800円 発行価額の総額 239,200千円 資本組入額の総額 119,600千円 配当起算日 平成20年3月18日 資金の使途 設備投資</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当社は仕入活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 受注実績

当社では受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前第3四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	前年同期比(%)	前事業年度	前期比(%)
	販売高(千円)	販売高(千円)		販売高(千円)	
業務受託事業	335,369	445,583	132.9	458,433	136.0
コンサルティング事業	89,326	93,164	104.3	170,097	165.4
合計	424,695	538,747	126.9	628,530	142.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)		前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
(財)日本サッカー協会	51,385	12.1	45,247	8.4	64,721	10.3
マイダスキャピタル(株) 注	4,002	0.9	24,673	4.6	65,171	10.4

注 平成20年3月 (株)Jファクターに社名変更